令和8年（2026年）6月定例会　一般質問

競争のまちづくり・支所のあり方・自治振興区のあり方・コンパクトシティについて

質問議員：岡野茂（里山未来クラブ）

【議題①】まちづくりの理念：協働から競争のまちづくりへ

○議長（○○○○）
　岡野茂議員。

◆ 岡野　茂（議員）
　私は、里山未来クラブの岡野茂です。通告に従いまして、4点にわたり一般質問を行います。

本市では人口減少・少子高齢化・農村部の衰退といった複合的な地域課題が顕在化しており、これまでの自治振興区を中心としたコミュニティ活動が重要な役割を担ってきました。しかしながら、今後の持続可能な地域づくりを進めていくためには、新たな仕組みづくりが求められていると考えております。

私はこれまで各地域での「市民と語る会」に参加してまいりましたが、地域固有の課題が多く出されており、住民だけでは解決できないものが多い現実があります。そこで提案したいのが、「競争のまちづくり」という考え方です。

これは「協働（協力して働く）」から「競争（共に創る）」へと、地域づくりの理念と仕組みを発展させていくものです。地域の強みを活かした取り組みが各地域で展開され、自然な形で地域間の創意工夫が磨き合わされていくようなエンジンが必要と考えます。
　まちづくりの理念を協働から競争のまちづくりへ転換することについて、市長の所見を伺います。

▶ 八谷市長
　岡野議員のご質問にお答えします。

本市は、庄原市まちづくり基本条例において「協働」を「各主体がそれぞれの役割と責務のもと対等な立場で見つめ考え協力連携すること」と定義し、これまで協働のまちづくりに取り組んでまいりました。

この協働の基本姿勢は今後も変わるものではありません。ただし状況に応じた対応力が求められる場面には、協働の理念に立ち返り、より一層徹底していくことが重要と考えております。

協働のまちづくりで着実な成果を上げている自治振興区の知見を活かし、各主体がリーダーシップを発揮しながら連携の輪を広げていくことが肝要であると考えます。今後とも協働の理念のもと、地域の実情に応じた多様なまちづくりを進めてまいります。

○議長
　岡野茂議員。

◆ 岡野　茂（議員）

ありがとうございます。協働の理念を否定するものではございませんが、地域ごとの特性を活かした多様な取り組みを今後より積極的に推進していただくよう、引き続き取り組みをお願いしたいと思います。

続きまして、次の質問に移ります。

【議題②】これからの支所のあり方

◆ 岡野　茂（議員）

2点目として、支所のあり方について伺います。

現在、第3期庄原市行政経営改革大綱の策定に向けて審議が進められているとのことですが、今後の支所をどのような姿にしていくのかについて伺いたいと思います。

現在の支所は職員が削減され、広範な業務を兼任してこなすのがやっとという状況であり、地域の課題解決や地域づくりに取り組む余力がないのが実情ではないでしょうか。

今年度より、地域別の公共交通運営協議会を各地域に設置し始めていただいており、地域の実情に応じた公共交通の改善・見直しを検討する場として非常に有意義と受けとめています。これは地域別に分けてやることの合理性を示した取り組みであり、支所のあり方改革にも通じる考え方と思います。

支所の機能を窓口業務だけにとどまらず、地域の課題解決とこれからのまちづくりに重点を置いた体制へ転換すべきではないかと考えます。どのようにお考えか伺います。

▶ 八谷市長

岡野議員のご質問にお答えします。

現在の支所は、合併以来、各旧町において地域の皆様に身近な行政サービスを提供する総合支所として機能を担ってまいりました。しかし、行政を取り巻く環境は大きく変化しており、職員数の減少と地域課題の複雑多様化が同時進行する中で、現在の支所機能の見直しが急務となっております。

このため、現在策定作業中の第3期行政経営改革大綱において、一律の総合支所方式を見直し、地域に必要な機能に応じた支所機能の改変を基本的な考え方としてお示ししているところです。

具体的には、市民の皆様に身近な相談受付機能や防災機能など、支所として確保すべき機能はしっかりと維持しながら、定型業務については本庁への集約・標準化を図り、最適な業務執行体制を再構築してまいりたいと考えております。

▶ 経営戦略課長

支所の体制整備の詳細については、私からご説明申し上げます。

職員数の減少と課題の複雑多様化が同時進行する中で、大綱の基本的な方向性として、支所機能の抜本的見直しの方向で審議が進んでいる状況でございます。定型業務を本庁に集約することで、支所職員が地域課題にしっかりと向かえる体制づくりを目指してまいります。

また、地域課題への対応を専従的に担う地域コーディネーターの配置、本庁の担当課を明確にし本庁支所が一体となって地域に向き合える推進体制の整備についても大綱の中で位置づけていく方向で議論をしております。

○議長

岡野茂議員。

◆ 岡野　茂（議員）

ありがとうございます。地域コーディネーターの配置について一歩踏み込んだ方向性が示されたと受けとめております。

私が提案したいのは、各支所に「地域競争プラットフォーム」を設置することです。これは行政・自治振興区・多様な団体等が一緒になって対話し、ともに地域の未来を考える場として機能するものです。

さらに具体的に申し上げますと、地域課題解決とまちづくりの取り組みについては、地域コーディネーター1人だけでなく、支所長も含めた係を設置し、複数の職員を配置することが必要ではないでしょうか。また、支所ごとに必要な予算と権限を付与することが重要と考えます。

定型業務については、今年6月19日に「自治体などの公的業務の受託を日本郵政の中核的業務に加える郵政民営化の改正法」が国会で成立いたしました。これを活用し窓口業務等を郵便局へ委託することや、DXの活用により定型業務を削減し、職員を地域課題対応に振り向けるべきではないでしょうか。
　こうした具体的な体制整備についてのお考えをお聞きしたいと思います。

▶ 八谷市長

岡野議員ご提案の地域競争プラットフォームの考え方は、私どもが目指している地域との協働・連携の推進体制に通じる考え方だと認識しております。

郵便局については、今後の支所機能の見直しの中で、郵便局等との連携を検討してまいりたいと考えております。地域の実情に応じた形で、郵便局のネットワークを活用した行政サービスの提供体制についても、関係機関と協議してまいります。

▶ 経営戦略課長
　支所体制の詳細に係るご質問についてお答えします。

先ほど答弁に繰り返しになりますけれども、基本的には現在行革大綱の中で審議されている方向性、基本的な取り組み事項等に沿って検討していくというのが本質と考えております。

支所単独でなく、支所と本庁が一体となって地域課題に対応できる組織機能を整備するというのが基本線でございます。地域コーディネーターの配置数や係の設置の詳細、予算・権限の付与の在り方につきましては、大綱の策定後に具体的な体制を検討してまいります。

○議長
　岡野茂議員。

◆ 岡野　茂（議員）

承知いたしました。審議会で協議中ということですが、方針案を出すのは市の方が出しているわけで、委員さんはそれに対して意見を述べるというような形になっておりますので、是非そういう方針も含めて考えるべきだということを改めて申し上げておきたいと思います。

大綱が9月に策定された後の具体的な体制に、今日の提案が反映されることを期待しております。続きまして次の質問に移ります。

【議題③】これからの自治振興区のあり方・交付金の抜本的見直し

◆ 岡野　茂（議員）
　3点目として、自治振興区のあり方と自治振興交付金の抜本的見直しについて伺います。

令和6年の地方自治法改正により「指定地域共同活動団体」という制度が新たに創設されました。これは地方公共団体が条例で指定することにより、地域団体が公的な位置づけを持ちながら地域活動を行えるようになるものです。広島市はすでにこの制度を導入し条例化して、町内会・自治会等の活動の活性化・強化を図っています。

庄原市の自治振興区をこの指定地域共同活動団体制度に移行し、条例で定めるべきではないでしょうか。連合会との協議の場にこの制度を取り上げていただきたい。

また、交付金の見直しについては、コストカットに重点を置くだけでなく、国の集落支援員制度・指定地域共同活動団体制度・地域運営組織支援制度などを積極的に活用した財源確保の取り組みも合わせて行うべきと考えます。自治振興区の事務局長さんの仕事は、総務省が定める集落支援員の仕事そのものではないでしょうか。他の市町村では徐々に移行している取り組みもあると聞いております。ご所見を伺います。

▶ 八谷市長

岡野議員のご質問にお答えします。

指定地域共同活動団体制度は、地域の自治活動組織が法令上の位置づけを得ることができる制度であり、自治振興区の法人格の問題や、運営の透明性・民主的な運営担保という課題への対応策としての選択肢の一つと認識しております。

なお、地域における自治組織の在り方については、いずれの制度を選択するかはあくまでも自治振興区の主体的判断に委ねるべきものと考えております。市としては各制度の趣旨・目的・手続きなどを分かりやすく情報提供し、意向が示された場合には円滑に移行できる制度を整えてまいります。

自治振興交付金の見直しについては、業務と経費を仕分けして、持続可能な形への転換を目指してまいります。国の各種制度の活用については、制度の趣旨・目的を把握した上で業務仕分けの結果と照らし合わせながら対応を検討してまいります。

▶ 地域競争課長

指定地域共同活動団体制度及び集落支援員制度についての詳細をご説明申し上げます。

指定地域共同活動団体制度については、すでに自治振興区連合会との懇談会の場において制度内容を情報提供しているところでございます。

集落支援員制度の活用については、本市の自治振興区の事務局職員の現状を確認しますと、区事務局業務・自治振興区の各種事業の支援・行政の連絡調整業務など複数の業務を担っていただいているところでございます。集落支援員制度では専任として従事することが求められており、現状では専任要件を満たしていないと判断しているところでございます。

今後の大綱の策定・支所機能見直しの検討の中で、業務仕分けの結果も踏まえながら対応を検討してまいります。

○議長

岡野茂議員。

◆ 岡野　茂（議員）

ありがとうございます。集落支援員制度については、他の市町村では徐々に移行している取り組みがありますので、ぜひ前向きに研究していただきたいと思います。

指定地域共同活動団体制度については、情報提供をしているとのことですが、市として積極的に条例で定める方向での検討をお願いしたい。住民自治の強化と活性化につながるものと考えますので、引き続き検討を進めていただくよう求めておきます。

それでは次の質問に移ります。

【議題④】庄原版コンパクトシティプラスネットワークの推進ビジョン

◆岡野　茂（議員）

最後に4点目として、庄原版コンパクトシティプラスネットワークの推進ビジョンについて伺います。

人口減少が加速する中で、持続可能なまちを形成していくためには、コンパクトシティプラスネットワークの考え方に基づいた都市構造の再編が必要であります。庄原市においても、中心市街地への都市機能の集約と各地域の生活機能のコンパクトな集約、そして公共交通による連携を進めていく庄原版コンパクトシティプラスネットワークの取り組みが重要です。

プロジェクトチームを設置して検討中とのことですが、策定まで3～5年かかるとも聞いており、せめて八谷市長の在任中に庄原市のビジョンをお示しいただけますよう、スピード感を持って取り組んでいただくことが必要と考えます。

庄原版コンパクトシティプラスネットワークの推進ビジョンについての所見を伺います。

▶八谷市長

岡野議員のご質問にお答えします。

庄原市版コンパクトシティプラスネットワークの取り組みは、中心市街地への都市機能の充実と集約、各地域における日常生活機能のコンパクトな集約、そして公共交通の最適化を図ることで、持続可能な町の構造への転換を目指すものです。これは本市の将来の姿を左右する極めて重要なプロジェクトであると認識しております。

現在、職員で構成するプロジェクトチームを設置し、具体的な取り組みについて検討を進めているところです。丁寧な市民との対話と合意形成が必要ですが、スピード感を持って取り組む必要があるとも認識しております。

具体的には、本年度中に市内各地において暮らしを支える拠点や市民が思い描く中心市街地の姿など、まちの未来予想図とそれを実現していくための大まかなスケジュールを示してまいりたいと考えております。

引き続き市民の皆様と対話を重ねながら、庄原市の持続可能な将来像の実現に向けてしっかりと取り組んでまいります。

○議長

岡野茂議員。

◆岡野　茂（議員）

今年度中にまちの未来予想図と大まかなスケジュールをお示しいただけるということで、大変重要なご答弁をいただきました。市民が庄原市の将来像を共有し、ともに未来に向けて歩んでいけるよう、ぜひスピード感をもって取り組みを進めていただきたいと思います。

以上で私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長

以上で岡野茂議員の一般質問を終わります。